

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,404,433,040	固定負債	22,114,975,975
有形固定資産	69,853,237,705	地方債等	18,799,240,254
事業用資産	32,869,776,734	長期未払金	-
土地	15,809,442,705	退職手当引当金	2,265,134,326
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	32,314,318,992	その他	1,050,601,395
建物減価償却累計額	△ 18,958,249,199	流動負債	2,655,658,549
工作物	5,310,342,837	1年内償還予定地方債等	1,939,966,803
工作物減価償却累計額	△ 2,050,273,878	未払金	269,018,742
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,707,329
航空機	-	預り金	132,282,943
航空機減価償却累計額	-	その他	57,682,732
その他	134,364,020	負債合計	24,770,634,524
その他減価償却累計額	△ 132,687,079	【純資産の部】	
建設仮勘定	105,811,328	固定資産等形成分	74,544,992,479
インフラ資産	36,270,923,125	余剰分(不足分)	△ 22,589,096,689
土地	7,992,181,292	他団体出資等分	0
建物	685,339,950		
建物減価償却累計額	△ 487,013,610		
工作物	56,121,914,087		
工作物減価償却累計額	△ 28,041,498,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,647,574,955		
物品減価償却累計額	△ 1,935,037,109		
無形固定資産	63,836,354		
ソフトウェア	50,836,354		
その他	13,000,000		
投資その他の資産	2,487,358,981		
投資及び出資金	151,778,393		
有価証券	110,188,072		
出資金	3,105,983,000		
その他	△ 3,064,392,679		
長期延滞債権	381,487,307		
長期貸付金	47,836,030		
基金	1,984,574,960		
減債基金	200,148,082		
その他	1,784,426,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78,317,709		
流動資産	4,322,097,274		
現金預金	1,640,959,297		
未収金	514,083,970		
短期貸付金	3,955		
基金	2,140,555,484		
財政調整基金	2,140,555,484		
減債基金	-		
棚卸資産	53,019,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,524,953		
繰延資産	-		
資産合計	76,726,530,314	純資産合計	51,955,895,790
		負債及び純資産合計	76,726,530,314

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,219,517,857
業務費用	11,035,741,901
人件費	3,791,040,461
職員給与費	3,349,232,012
賞与等引当金繰入額	256,698,728
退職手当引当金繰入額	12,982
その他	185,096,739
物件費等	6,828,005,518
物件費	4,297,751,553
維持補修費	166,922,766
減価償却費	2,363,331,199
その他	-
その他の業務費用	416,695,922
支払利息	195,453,668
徴収不能引当金繰入額	5,006,633
その他	216,235,621
移転費用	13,183,775,956
補助金等	11,676,496,609
社会保障給付	881,144,235
他会計への繰出金	411,360,000
その他	214,775,112
経常収益	3,966,140,037
使用料及び手数料	3,447,899,817
その他	518,240,220
純経常行政コスト	△ 20,253,377,820
臨時損失	66,375,021
災害復旧事業費	30,304,800
資産除売却損	36,005,859
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,362
臨時利益	30,637,453
資産売却益	27,460,880
その他	3,176,573
純行政コスト	△ 20,289,115,388

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,964,523,482	74,674,068,178	△ 22,709,544,696	-
純行政コスト(△)	△ 20,289,115,388		△ 20,289,115,388	0
財源	20,278,191,254		20,278,191,254	0
税金等	13,569,429,375		13,569,429,375	0
国県等補助金	6,708,761,879		6,708,761,879	0
本年度差額	△ 10,924,134		△ 10,924,134	0
固定資産等の変動(内部変動)		96,481,798	△ 96,481,798	
有形固定資産等の増加		2,108,362,936	△ 2,108,362,936	
有形固定資産等の減少		△ 2,389,739,412	2,389,739,412	
貸付金・基金等の増加		1,164,315,346	△ 1,164,315,346	
貸付金・基金等の減少		△ 786,457,072	786,457,072	
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644		
無償所管換等	△ 5	△ 5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,318,091	△ 225,535,848	227,853,939	
本年度純資産変動額	△ 8,627,692	△ 129,075,699	120,448,007	0
本年度末純資産残高	51,955,895,790	74,544,992,479	△ 22,589,096,689	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,819,498,842
業務費用支出	8,646,489,108
人件費支出	3,778,132,789
物件費等支出	4,486,457,927
支払利息支出	195,453,668
その他の支出	186,444,724
移転費用支出	13,173,009,734
補助金等支出	11,676,496,054
社会保障給付支出	881,144,235
他会計への繰出支出	411,360,000
その他の支出	204,009,445
業務収入	23,458,351,827
税収等収入	13,550,389,095
国県等補助金収入	6,085,263,879
使用料及び手数料収入	3,427,403,610
その他の収入	395,295,243
臨時支出	40,167,162
災害復旧事業費支出	30,304,800
その他の支出	9,862,362
臨時収入	16,460,620
業務活動収支	1,615,146,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,045,514,136
公共施設等整備費支出	2,181,984,106
基金積立金支出	803,530,030
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,215,216,315
国県等補助金収入	619,872,223
基金取崩収入	492,818,011
貸付金元金回収収入	63,514,730
資産売却収入	27,661,259
その他の収入	11,350,092
投資活動収支	△ 1,830,297,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,558,164,154
地方債等償還支出	1,363,627,543
その他の支出	1,194,536,611
財務活動収入	2,704,681,080
地方債等発行収入	2,711,730,640
その他の収入	△ 7,049,560
財務活動収支	146,516,926
本年度資金収支額	△ 68,634,452
前年度末資金残高	1,733,067,198
比例連結割合変更に伴う差額	△ 155,765,686
本年度末資金残高	1,508,667,060

前年度末歳計外現金残高	128,574,745
本年度歳計外現金増減額	3,717,492
本年度末歳計外現金残高	132,292,237
本年度末現金預金残高	1,640,959,297

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	24,219,517,857			
業務費用	11,035,741,901			
人件費	3,791,040,461			
職員給与費	3,349,232,012			
賞与等引当金繰入額	256,698,728			
退職手当引当金繰入額	12,982			
その他	185,096,739			
物件費等	6,828,005,518			
物件費	4,297,751,553			
維持補修費	166,922,766			
減価償却費	2,363,331,199			
その他	-			
その他の業務費用	416,695,922			
支払利息	195,453,668			
徴収不能引当金繰入額	5,006,633			
その他	216,235,621			
移転費用	13,183,775,956			
補助金等	11,676,496,609			
社会保障給付	881,144,235			
他会計への繰出金	411,360,000			
その他	214,775,112			
経常収益	3,966,140,037			
使用料及び手数料	3,447,899,817			
その他	518,240,220			
純経常行政コスト	△ 20,253,377,820			
臨時損失	66,375,021			
災害復旧事業費	30,304,800			
資産除売却損	36,005,859			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	64,362			
臨時利益	30,637,453			
資産売却益	27,460,880			
その他	3,176,573			
純行政コスト	△ 20,289,115,388		△ 20,289,115,388	0
財源	20,278,191,254		20,278,191,254	0
税収等	13,569,429,375		13,569,429,375	0
国県等補助金	6,708,761,879		6,708,761,879	0
本年度差額	△ 10,924,134		△ 10,924,134	0
固定資産等の変動(内部変動)		96,481,798	△ 96,481,798	
有形固定資産等の増加		2,108,362,936	△ 2,108,362,936	
有形固定資産等の減少		△ 2,389,739,412	2,389,739,412	
貸付金・基金等の増加		1,164,315,346	△ 1,164,315,346	
貸付金・基金等の減少		△ 786,457,072	786,457,072	
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644		
無償所管換等	△ 5	△ 5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,318,091	△ 225,535,848	227,853,939	
本年度純資産変動額	△ 8,627,692	△ 129,075,699	120,448,007	0
前年度末純資産残高	51,964,523,482	74,674,068,178	△ 22,709,544,696	-
本年度末純資産残高	51,955,895,790	74,544,992,479	△ 22,589,096,689	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
 - 一般会計等 土地取得特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 ダミー会計 : 現地確認不能地 : 比例連結 (0%)
 - 公営企業会計 柴田町水道事業会計 : 全部連結
 - その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
 - その他 公共下水道事業特別会計 : 比例連結 (0%)
 - その他 介護保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村職員退職手当組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 仙南地域広域行政事務組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村自治振興センター : 全部連結

一部事務組合・広域連合 みやぎ県南中核病院企業団 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県後期高齢者医療広域連合 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 18,958,249,199円

事業用資産／工作物 : 2,050,273,878円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 132,687,079円

インフラ資産／建物 : 487,013,610円

インフラ資産／工作物 : 28,041,498,594円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 1,935,037,109円